

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 事業の概要

特別会計名： 水道事業会計

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	S35. 12. 20	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名※	伊達市	職員数※（H19. 4. 1現在）	13
構成団体名			

注 1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

資本費	52円（H18）	公営企業債現在高（百万円）	752（H18）
累積欠損金（百万円）	0	利益剰余金又は積立金（百万円）	536
不良債務（百万円）	0	財政力指数※	0.405
資金不足比率（％）	0	実質公債費比率※（％）	15.8（H19）
		経常収支比率※（％）	93.7（H18）

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

#### 3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成18年3月1日 合併前市町村： 伊達市 ]
大滝村と合併したものの、旧大滝村は簡易水道特別会計として地公法非適用のまま運営している（給水区域が10km以上離れている）。

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にシを付けた上で内容を記載すること。

#### 4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	伊達市水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19～23年度
計画策定責任者	伊達市長 菊谷 秀吉
既存計画との関係	（集中改革プラン）財政健全化計画 平成18～21年度
公表の方法等	市広報紙、水道課ホームページ、議会へは集中改革プランにて説明済み
基本方針	将来に向けて安定した財政運営を持続するため歳入の確保に努めるとともに、コスト意識を持ち、さらなる経費削減と限られた財源の重点的、効率的な配分を行う。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	31	62	93
	補償金免除額	0	7	9	16
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	0	0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	10	10

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業 配水管整備事業	0	30,776	62,401	93,177
合 計 (A)		0	30,776	62,401	93,177
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	30,776	62,401	93,177

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)		0	0	0	0
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	0	0

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業 配水管整備事業	0	0	9,146	9,146
合 計 (A)		0	0	9,146	9,146
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	9,146	9,146

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## 財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>平成18年3月に伊達市と大滝村が合併し、水道事業については将来的に企業会計への一元化を図ることとしている。</p> <p>上水道事業は、平成14年5月に約10%の料金値下げをしているが、コンビニ収納導入（平成18年1月）に伴う集金制度の廃止（平成19年4月）などによる経費削減努力等の積み重ねや大口需要者の一時的な水需要の増により、現在まで健全な財務状況を維持している。</p>	
経営課題	課 題	老朽施設の計画的な更新
	昭和50年代で二度にわたる拡張事業を行ったが、今後施設の老朽化が進むことから計画的に更新を行う必要がある。	
	課 題	安定的な利益の確保
	給水収益が大口需要者によって大きく左右される面があることから、利益が安定的に確保できるよう努める。	
	課 題	民間委託等を活用した経費削減の推進
	徴収業務の民間委託を推進し、人件費など経費の節減に努める。	
留意事項	課 題	
	課 題	
	課 題	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。





## (3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率	(%)	122.9	114.3	118.9	138.6	138.7	112.8	118.5	119.1	115.4	119.6
総収支比率(法適用)	(%)	131.7	125.0	125.0	144.5	145.8	120.0	125.9	126.8	123.0	127.1
経常収支比率(法適用)	(%)	132.1	125.6	125.5	144.9	145.8	120.7	126.1	127.0	123.2	127.4
営業収支比率(法適用)	(%)	156.8	146.0	144.4	166.3	164.7	164.7	137.3	137.9	133.4	138.2
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	収益的収入分	(%)									
	うち基準内繰入金	(%)									
	うち基準外繰入金	(%)									
	うち料金収入に計上すべき繰入金等	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)									
	資本的収入分	(%)									
	うち基準内繰入金	(%)									
	うち基準外繰入金	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)									

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

## (1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

## (2) 総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

## (3) 経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

## (4) 営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

## (5) 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

## (6) 収益的収支比率(%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

## (7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

## (8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

## 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

## (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価(円/m<sup>3</sup>) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価(円/m<sup>3</sup>) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)  
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

## (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

( 4 ) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定については合併に伴う料金体系の見直しを検討している。 料金収入の見込については人口が横ばいであること、大口需要者の水需要の減少が見込まれる。
2 他会計繰入金の見込み	な し
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	な し
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	な し

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容												
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減 <table border="1" data-bbox="147 300 613 1094"> <tr> <td data-bbox="147 300 613 427">地方公務員の職員数の純減の状況</td> <td data-bbox="613 300 2141 427">平成8年度より職員数の削減に努めており、平成13年4月1日から平成18年4月1日の5年間で116名、23.9%の削減を行っており、今後も集中改革プランや定員適正化計画に基づき、平成22年度には347名まで削減を行う。 (水道事業の職員数は平成21年度まで据置の13名としているが、民間委託を行うことにより2名減を予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 427 613 533">給与のあり方</td> <td data-bbox="613 427 2141 533"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 533 613 676">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="613 533 2141 676">平成19年4月1日より国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施し、切替時に級別標準職務表の見直しにより一部役職について職務の級格下げや期末勤勉手当の役職加算率の引き下げを合わせて実施した。職務の級の降格にあたり、今後昇任により昇格する場合に、他の職員との不均衡にならないように、給料表の継ぎ足しを行ったが、該当職員が全て退職または昇格した時点で継ぎ足し部分は削除する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 676 613 810">技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</td> <td data-bbox="613 676 2141 810">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 810 613 954">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="613 810 2141 954">退職時特昇については、20年以上勤続による退職時特昇は平成19年4月1日付けで既に廃止しており、従来早期退職を促すために実施してきた勸奨退職時の特昇についても定数の削減が進み、その役割について一定の整理を付ける時期が来ていると判断し、平成20年度末を目途に廃止する予定である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 954 613 1094">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="613 954 2141 1094">伊達市職員の福利厚生活動に関する補助金は平成15年度より廃止しており、今後も適正な福利厚生事業の運営に努める。 また、北海道市町村職員共済組合の負担金については、追加負担することなく所定の負担率により、事業主負担を行う。</td> </tr> </table>	地方公務員の職員数の純減の状況	平成8年度より職員数の削減に努めており、平成13年4月1日から平成18年4月1日の5年間で116名、23.9%の削減を行っており、今後も集中改革プランや定員適正化計画に基づき、平成22年度には347名まで削減を行う。 (水道事業の職員数は平成21年度まで据置の13名としているが、民間委託を行うことにより2名減を予定)	給与のあり方		国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成19年4月1日より国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施し、切替時に級別標準職務表の見直しにより一部役職について職務の級格下げや期末勤勉手当の役職加算率の引き下げを合わせて実施した。職務の級の降格にあたり、今後昇任により昇格する場合に、他の職員との不均衡にならないように、給料表の継ぎ足しを行ったが、該当職員が全て退職または昇格した時点で継ぎ足し部分は削除する。	技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	該当なし	退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇については、20年以上勤続による退職時特昇は平成19年4月1日付けで既に廃止しており、従来早期退職を促すために実施してきた勸奨退職時の特昇についても定数の削減が進み、その役割について一定の整理を付ける時期が来ていると判断し、平成20年度末を目途に廃止する予定である。	福利厚生事業のあり方	伊達市職員の福利厚生活動に関する補助金は平成15年度より廃止しており、今後も適正な福利厚生事業の運営に努める。 また、北海道市町村職員共済組合の負担金については、追加負担することなく所定の負担率により、事業主負担を行う。	
地方公務員の職員数の純減の状況	平成8年度より職員数の削減に努めており、平成13年4月1日から平成18年4月1日の5年間で116名、23.9%の削減を行っており、今後も集中改革プランや定員適正化計画に基づき、平成22年度には347名まで削減を行う。 (水道事業の職員数は平成21年度まで据置の13名としているが、民間委託を行うことにより2名減を予定)												
給与のあり方													
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成19年4月1日より国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施し、切替時に級別標準職務表の見直しにより一部役職について職務の級格下げや期末勤勉手当の役職加算率の引き下げを合わせて実施した。職務の級の降格にあたり、今後昇任により昇格する場合に、他の職員との不均衡にならないように、給料表の継ぎ足しを行ったが、該当職員が全て退職または昇格した時点で継ぎ足し部分は削除する。												
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	該当なし												
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇については、20年以上勤続による退職時特昇は平成19年4月1日付けで既に廃止しており、従来早期退職を促すために実施してきた勸奨退職時の特昇についても定数の削減が進み、その役割について一定の整理を付ける時期が来ていると判断し、平成20年度末を目途に廃止する予定である。												
福利厚生事業のあり方	伊達市職員の福利厚生活動に関する補助金は平成15年度より廃止しており、今後も適正な福利厚生事業の運営に努める。 また、北海道市町村職員共済組合の負担金については、追加負担することなく所定の負担率により、事業主負担を行う。												
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等 <table border="1" data-bbox="147 1200 613 1477"> <tr> <td data-bbox="147 1200 613 1343">維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</td> <td data-bbox="613 1200 2141 1343">施設維持管理業務委託の統合、電算システムの共同化による経費削減</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 1343 613 1477">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</td> <td data-bbox="613 1343 2141 1477">平成20年度より徴収等業務の民間委託を予定</td> </tr> </table>	維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	施設維持管理業務委託の統合、電算システムの共同化による経費削減	指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成20年度より徴収等業務の民間委託を予定									
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	施設維持管理業務委託の統合、電算システムの共同化による経費削減												
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成20年度より徴収等業務の民間委託を予定												

## 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	
料金水準が著しく低い団体にとっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	平成17年度決算統計における道内各市における10m <sup>3</sup> あたりの家事用料金では大差ないが、市町村合併に伴う料金体系の見直しを検討している。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
経営健全化や財務状況に関する情報公開	水道課ホームページによる収支状況等の公開、広報紙による健全化計画の公開
行政評価の導入	現在のところ予定なし
5 その他	「財務状況の課題」で取り上げた 安定的な利益の確保、民間委託等を活用した経費削減の推進として 徴収業務等の民間委託による事務職員2名の減15,000千円(平成20年度、21年度各一名)と、水道料金滞納の解消(年改善率約3%)

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	「財務状況の課題」で取り上げた 民間委託等を活用した経費削減の推進として 徴収業務等の民間委託に伴う臨時職員 2 名の減4,000千円、嘱託職員 4 名の減7,000千円、事務職員 2 名の減15,000千円（平成20年度、21年度各一名）
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	該当なし
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	該当なし
4 その他	「財務状況の課題」で取り上げた 安定的な利益の確保として 徴収業務等の民間委託に伴う水道料金滞納の解消（年改善率約3%）

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
<b>【収入の確保】</b>													
	料金改定率	-10%											
	改善額(料金の適正化) 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未収金の徴収対策												
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計負担金の額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	改善額(負担金の確保等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資産の有効活用	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	改善額(収入増額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他( )												
	改善額												
<b>【経費の削減】</b>													
1	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)	93	90	81	76	84		84	78	72	72	72	
	改善額	2	2	0	0	0	4	0	6	12	12	12	42
	給与水準	-1.97%	-1.09%		-0.30%								
	改善額	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	その他( )												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)	9	8	7	7	9		9	8	7	7	7	
1	職員数(人)	15	15	14	13	13		13	12	11	11	11	
	増減数(人)	-1	0	-1	-1	0	-3	0	-1	-1	0	0	-2
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
	工事コスト 2												
	改善額(縮減額)												
	その他( )												
	改善額												
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	企業債現在高	988	925	859	798	752		650	612	621	629	635	
	増減	-57	-63	-66	-61	-46		-102	-38	9	8	6	
	計画前5年間改善額 合計						4						改善額 合計 42
	(参考) 補償金免除額												16

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 1 「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

2 「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

3 改善額の算出方法については、当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	34	35	35	35	35	36	36	36	36	36
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	3,060	2,995	2,971	3,240	3,292	3,071	3,102	3,044	3,064	3,084
公称施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	12,163	11,603	12,361	12,267	12,078	14,501	14,647	14,789	14,931	15,211
最大稼働率 (%)	77.0%	73.4%	78.2%	77.6%	76.4%	91.8%	92.7%	93.6%	94.5%	96.3%
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	179.62	175.60	177.20	182.83	183.93	176.01	175.80	173.87	173.76	173.67
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	146.19	153.64	149.01	131.92	132.65	155.99	148.37	145.93	150.52	145.23

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。